

令和 6 年度

事業評価書

総務部 税務課

令和6年度 事業評価書

担当課 税務課

内線145・146

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

予算科目 2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額 10,143千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 48千円 一般財源 10,095千円

決算額 8,581千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,581千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 ・定額減税対応システム改修業務委託	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和5年度利用率：73.5%）	
目標値	75%	
実績値	72.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	申告相談については令和4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については新規の利用が少ない状況です。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	10,143,000円	
決算額	8,580,563円	
財源（一般財源）	8,580,563円	
（その他）	0円	
執行率	84.6%	
事業実績	・申告相談 20日間、5会場、1,368件 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1,804千円 ・定額減税対応システム改修業務委託 2,508千円 ・エルタックス審査システム利用料 2,377千円 電子申告件数 15,906件	

改善 (ACTION)

課題	令和8年度申告分（令和7年分の収入に対する申告分）から個人住民税の電子申告が可能になりますが、特に個人の方に対するエルタックスの認知度が高くなく、利用者が低迷する可能性があります。	
改善・対応策	申告会場に出向くことも、申告書の記載・印刷・郵送も必要なく、スマホやパソコンから個人住民税の申告が可能となる利便性を周知し、利用促進を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 税務課

内線141・142

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額 15,668千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 132千円 一般財源 15,536千円

決算額 12,787千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 12,787千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和7年3月末まで	
実績値	令和7年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和7年度の課税に向け、土地家屋管理図補正業務などの各委託業務を遅延なく適正に行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	15,668,000円	
決算額	12,786,642円	
財源 (一般財源)	12,786,642円	
(その他)	0円	
執行率	81.6%	
事業実績	・土地評価替え業務委託料 6,996千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,001千円	

改善 (ACTION)

課題	税務システムの標準化に伴い、従来の納税通知書等が発行できなくなってしまう。	
改善・対応策	納税通知書等の様式、印刷方法をシステム業者と連携して早期に決定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 税務課

内線145・146

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

予算科目 2 款 2 項 2 目 3 事業 諸税賦課事務費

予算額 1,107千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 72千円 一般財源 1,035千円

決算額 1,101千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 1,100千円

計画（PLAN）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います ・軽自動車税保有情報電子化システム改修業務委託（新規）	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応する準備	
目標値	システム改修 1回/年	
実績値	システム改修 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	1,107,000円	
決算額	1,101,420円	
財源（一般財源）	1,101,420円	
（その他）	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 659法人 軽自動車税 課税台数 10,621台 町たばこ税 消費量 18,445千本 入湯税 特別徴収事業者数 17事業所 入湯客数 91,886人	

改善（ACTION）

課題	軽4輪は軽JNKSに対応していますが、小型2輪は対応していないため、小型2輪の車検の際には紙の納税証明書を提示する必要があります。	
改善・対応策	小型2輪についても電子化を進め、令和7年4月から軽JNKSに対応するようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 税務課

内線143・144

事業概要 町税の納期内納付を推進します

予算科目 2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額 3,875千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,875千円

決算額 3,272千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,272千円

計画（PLAN）

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	町税の督促状発送数（令和5年度実績：4,138枚）	
目標値	4,000枚	
実績値	3,988枚	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行うことにより、督促状の発送数を減少させることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,875,000円	
決算額	3,271,972円	
財源（一般財源）	3,271,972円	
（その他）	0円	
執行率	84.4%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

改善（ACTION）

課題	地方税お支払いサイトでのキャッシュレス納付に対応した納付書が固定資産税と軽自動車税のみに限られており、認知度も低いです。	
改善・対応策	税務システムの標準化に合わせ、地方税お支払いサイト対応税目を拡大するとともに、町HP・広報紙・LINEで周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討